

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 ASAHI Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本公哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03-3569-3511(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中野功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03-3569-3835

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中野功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期 第1四半期 累計(会計)期間	第20期 第1四半期 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,501,690	1,667,205	6,232,516
経常利益 (千円)	364,977	367,858	1,565,116
四半期(当期)純利益 (千円)	216,264	218,140	904,540
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	630,480	630,480	630,480
発行済株式総数 (株)	32,485,000	32,485,000	32,485,000
純資産額 (千円)	7,356,022	7,787,201	7,849,389
総資産額 (千円)	8,444,424	8,972,620	9,146,333
1株当たり純資産額 (円)	226.44	241.95	241.63
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.66	6.74	27.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.00
自己資本比率 (%)	87.1	86.8	85.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,716	94,262	1,188,100
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,029,217	987,210	1,314,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,762	257,203	517,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,168,451	3,419,474	2,595,204
従業員数 (人)	82	86	79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	86(98)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は外書きでパートタイマーの平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので、生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット接続サービス	1,339,324	+13.9
インターネット関連サービス	266,483	+0.6
その他	61,397	+1.1
合計	1,667,205	+11.0

(注) 1. インターネット接続サービスには、新規会員獲得に関わる提携電気通信事業者からの報奨金を含んでおりません。

2. 「その他」は、物販事業による販売高となっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、平成21年3月末のF T T H（光ファイバー）契約者数が1,500万件を突破し、インターネット接続契約の44%を占めるなど、主力のサービスとして安定成長を続けております。

このような環境の下、A S A H I ネットの会員数は、当第1四半期末で446千人（前年同期比25千人増）となり、なかでもF T T HとA D S Lを合わせたブロードバンド会員数は289千人（前年同期比24千人増）と引き続き大きく伸びており、ブロードバンド会員比率は65%（前年同期比2ポイント増）となりました。

また、通信コストの見直しやセキュリティ強化の動きの中で、当社の高品質・低価格なサービスへの関心が高まり、前年同期に比べて法人入会数が増加いたしました。

収益面につきましては、光ファイバー最速（1 Gbps）を擁する商品「A S A H I ネット ひかり o n e ギガ得タイプ」の会員数が増加したことなどにより、売上高が前年同期比11.0%増と大きく伸びております。また、サポートの品質向上、法人営業プロモーション、S a a S 営業体制の強化など、中長期にわたって更なる高品質・高収益を実現できる分野への投資を積極的に進めました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は1,667,205千円（前年同期比11.0%増）、営業利益は360,961千円（前年同期比1.1%増）、経常利益は367,858千円（前年同期比0.8%増）となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は218,140千円（前年同期比0.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における資産総額は前事業年度末に比べ173,713千円減少の8,972,620千円となりました。また、負債総額は前事業年度末に比べ111,525千円減少の1,185,418千円、純資産は前事業年度に比べ62,187千円減少の7,787,201千円となり、この結果、自己資本比率は86.8%となりました。資産及び負債の減少は、主に法人税等の納付にともなう現預金の減少並びに未払法人税等が減少したことなどによるものです。また、純資産の減少は自己株式の取得によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ824,269千円増加の3,419,474千円（前年同四半期は2,168,451千円）となりました。なお、当四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益が367,858千円、仕入債務の増加額が56,489千円となりましたが、法人税等の支払額が374,149千円となり、営業活動により得た資金は94,262千円（前年同四半期は225,716千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入が1,100,000千円ありましたが、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、投資活動により得た資金は987,210千円（前年同四半期は1,029,217千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用した資金は、配当金の支払額170,375千円、自己株式の取得による支出86,827千円を使用し、財務活動により使用した資金は257,203千円（前年同四半期は267,762千円の使用）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更等はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	32,485,000	32,485,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		32,485,000		630,480		780,808

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,476,000	32,476	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	32,485,000		
総株主の議決権		32,476	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、平成21年5月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が300千株増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は300千株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	262	297	309
最低(円)	238	240	280

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,918,498	5,094,326
売掛金	1,428,657	1,404,837
有価証券	1,100,975	1,100,877
その他	101,056	120,143
貸倒引当金	2,174	2,147
流動資産合計	7,547,013	7,718,038
固定資産		
有形固定資産	1 225,704	1 228,661
無形固定資産	32,025	31,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,600	1,004,600
その他	164,419	164,326
貸倒引当金	1,143	1,143
投資その他の資産合計	1,167,876	1,167,782
固定資産合計	1,425,606	1,428,294
資産合計	8,972,620	9,146,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,514	238,924
未払金	708,984	633,996
未払法人税等	131,181	380,414
その他	104,738	43,607
流動負債合計	1,185,418	1,296,944
負債合計	1,185,418	1,296,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	6,461,367	6,438,136
自己株式	85,454	36
株主資本合計	7,787,201	7,849,389
純資産合計	7,787,201	7,849,389
負債純資産合計	8,972,620	9,146,333

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,501,690	1,667,205
売上原価	812,596	894,505
売上総利益	689,094	772,699
販売費及び一般管理費	¹ 331,996	¹ 411,737
営業利益	357,098	360,961
営業外収益		
受取利息	7,470	8,279
その他	428	26
営業外収益合計	7,899	8,306
営業外費用		
為替差損	19	-
自己株式取得費用	-	1,409
営業外費用合計	19	1,409
経常利益	364,977	367,858
特別損失		
固定資産除却損	281	-
特別損失合計	281	-
税引前四半期純利益	364,696	367,858
法人税等	² 148,431	² 149,718
四半期純利益	216,264	218,140

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	364,696	367,858
減価償却費	29,119	33,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	27
販売促進引当金の増減額(は減少)	3,733	-
受取利息及び受取配当金	7,470	8,279
自己株式取得費用	-	1,409
固定資産除却損	281	-
売上債権の増減額(は増加)	20,468	23,819
たな卸資産の増減額(は増加)	5,618	309
仕入債務の増減額(は減少)	60,905	56,489
その他	26,184	35,178
小計	455,159	462,523
利息及び配当金の受取額	3,152	5,887
法人税等の支払額	232,594	374,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,716	94,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	11,858	6,879
無形固定資産の取得による支出	6,452	4,221
その他	10,906	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,029,217	987,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	267,762	170,375
自己株式の取得による支出	-	86,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,762	257,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,071,263	824,269
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,714	2,595,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,168,451	1 3,419,474

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,267,468千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,237,544千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 81,683千円 販売促進引当金繰入額 18,857 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 91,798千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,668,451千円 預入期間が3か月超の定期預金 3,500,000 " 現金及び現金同等物 2,168,451千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,918,498千円 有価証券勘定 1,100,975 " 預入期間が3か月超の定期預金 2,600,000 " 現金及び現金同等物 3,419,474千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	32,485,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	300,100

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,909	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が85,418千円増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は85,454千円となっております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
241.95円	241.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,787,201	7,849,389
普通株式に係る純資産額(千円)	7,787,201	7,849,389
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	32,485,000	32,485,000
普通株式の自己株式数(株)	300,100	100
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,184,900	32,484,900

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.66円	1株当たり四半期純利益金額 6.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	216,264	218,140
普通株式に係る四半期純利益(千円)	216,264	218,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,484,900	32,378,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。